



目標 6 都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている

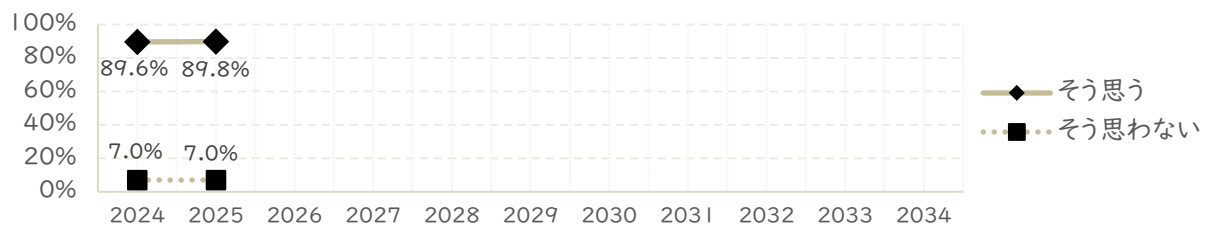
<めざす姿>

- 都心部において、先進的なオフィス、商業施設などの高度な都市機能が充実するとともに、水辺や緑、文化芸術、歴史などによって彩りや潤い、賑わいが溢れる魅力的な都市空間が形成されています。
- 都市活力や市民生活の核となる市内の各拠点の特性に応じた都市機能が充実し、さらに各拠点が公共交通ネットワークによってつながることで、多くの人や企業から選ばれるまちになっています。
- 都市の成長を牽引する高付加価値なビジネスの集積などにより、国内外の人材にとって、仕事の選択肢が充実し、「夢が叶うまち」「自己実現できるまち」となっています。

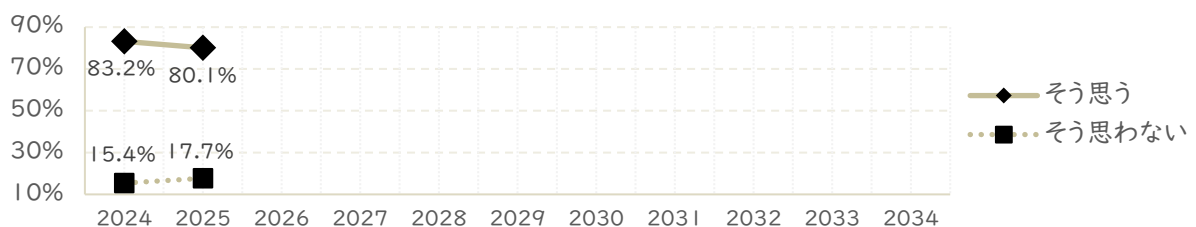
市民意識	そう思う (「どちらかと言えば そう思う」を含む)	そう思わない (「どちらかと言えば そう思わない」を含む)	わからない
(1) 都心部にオフィス、商業施設、緑などが充実し、賑わいがある	89.8%	7.0%	3.2%
(2) 市内の各拠点が充実し、公共交通でつながっている	80.1%	17.7%	2.2%
(3) 様々な企業が集まり、仕事の選択肢が充実している	66.1%	18.7%	15.2%

出典：福岡市基本計画に係る意識調査

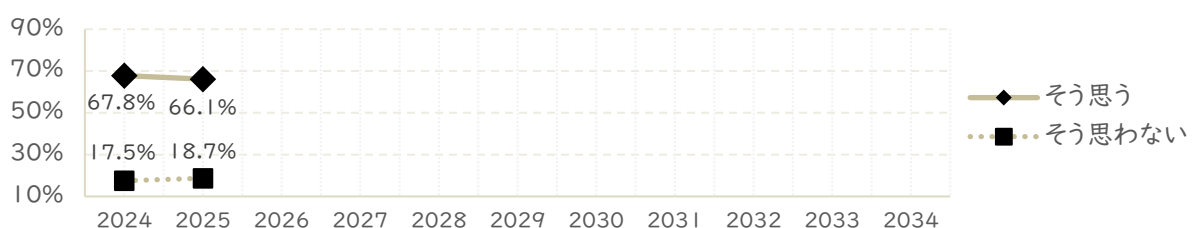
(1) 都心部にオフィス、商業施設、緑などが充実し、賑わいがある



(2) 市内の各拠点が充実し、公共交通でつながっている



(3) 様々な企業が集まり、仕事の選択肢が充実している



施策6-1 都市活力を牽引する都心部の機能強化と魅力向上

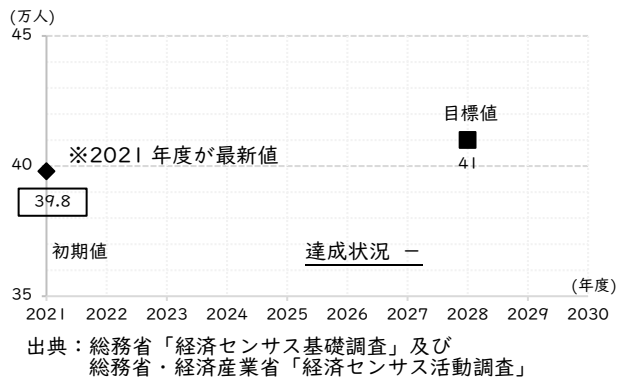
<取組みの方向性>

都心部及び、その核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区において、建築物や道路、公園などの整備や更新期を捉えながら、エリアマネジメント団体をはじめ、企業、行政など多様な主体が連携して、都市機能と回遊性の向上を図り、快適で高質なビジネス環境を創出するとともに、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区の地区間相互の連携を高め、都心部の国際競争力を高めます。

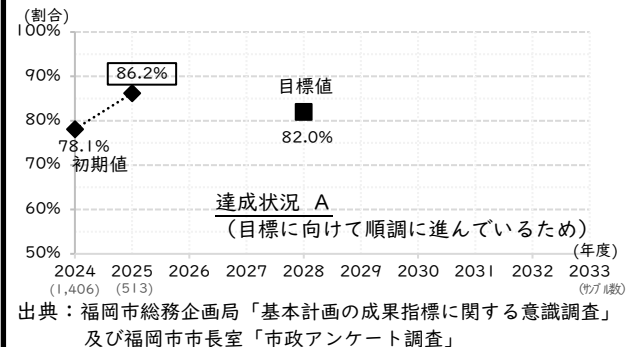
また、博多湾や那珂川などの水辺や通り、広場などのオープンスペースを活用し、花や緑、文化芸術、歴史などにより、彩りと潤い、賑わいがある魅力的なまちづくりを進めます。

1 施策の指標

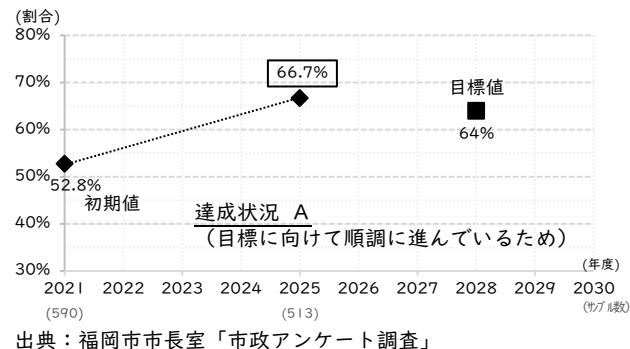
①都心部の従業者数



②福岡都心部は賑わいがあり訪れたい魅力があると感じている市民の割合



③都心部の花や緑が豊かだと思う市民の割合 <再掲4-2>



<指標の分析>

①については、今後更新予定ではあり、②については、増加傾向となっている。今後も、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、まちが大きく生まれ変わっていく中で、建替えに合わせ、さらなる緑化の推進など、緑や水辺、文化芸術、歴史等が持つ魅力にさらに磨きをかけ、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりを推進していく。

③については、増加傾向となっており、今後、さらなる緑化を進めるため、新たな植樹や街路樹の管理の強化に加え、市役所本庁舎をはじめとした公共施設の緑化やオフィスビルなどへの緑化助成により新たな緑を創出するなど、みどり豊かなまちづくりを推進していく。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	(参考) 前年度の評価 —
--------	------------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●都心部の機能強化

都心部のまちづくりの推進				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
天神ビッグバンエリア内での竣工棟数	58 棟 (2023 年度)	85 棟 (2025 年度)	70 棟 (2026 年度)	A
博多コネクティッドエリア内での竣工棟数	22 棟 (2023 年度)	30 棟 (2025 年度)	30 棟	A
【進捗状況】 ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R7n はビル計画 2 件に適用した。 ・R7.4 より、緑あふれる魅力的なビルにインセンティブを付与する「グリーンボーナス」の運用を開始し、ビル計画 2 件について、「グリーンボーナス」を認定。 ・これらの制度を適用したビル計画について、事業の進捗に伴う調整を実施。 *R7n：着工 1 件、竣工 4 件				
【課題】 ・都心部においては、警固断層のリスクがあるなか、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルを耐震性の高い先進的なビルへ建て替えることにより、多くの市民や、働く人・訪れる人の安全・安心につなげることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。				
【今後の方向性】 ・航空法高さ制限の緩和や福岡市独自の規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導するとともに、さらなる緑化の推進など、緑や水辺、文化芸術、歴史等が持つ魅力に磨きをかけ、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりに取り組む。				

ウォーターフロント再整備の推進				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
継続実施	—	—	—	—
【進捗状況】 ・ウォーターフロント地区再整備については、港湾機能の再編や施設老朽化等を契機として、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりに向けて検討を進めているところ。				
【課題】 ・港湾の人流機能やM I C E 機能など再整備を取り巻く状況の変化や課題等に対応しながら、まちづくりの検討を進めていく必要がある。				
【今後の方向性】 ・都心部の貴重な海辺空間を有するなどの地区の特性を生かした、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりに向けて、人流機能やM I C E 機能強化の検討状況や現状課題等を踏まえ、ウォーターフロント地区におけるまちづくりの将来像の検討に取り組む。				

●都市空間の魅力向上

快適で高質な都心回遊空間の創出				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
都心部の1日あたりの歩行者交通量	18万5千人	—	18万8千人	—
【進捗状況】 ・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化を行うなど、事業の全体最適化を推進している。 <具体事業> ＊リバーフロント NEXT の推進（R7n：護岸ライトアップ工事に着手） ＊彩りや潤いを感じる質の高い道路空間の創出 （R7n：Fitness City プロジェクトによる天神北休憩スポット整備着手） ＊博多旧市街プロジェクトによる道路整備（R7n：土居通り 歩道美装化工事を実施）				
【課題】 ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。				
【今後の方向性】 ・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有を行うとともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。				

リバーフロントエリアの魅力づくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
清流公園・須崎公園 全面供用開始（2026 年度）	—	—	—	—
【進捗状況】 ・那珂川沿いの須崎公園から清流公園までのエリアにおいて、川に向かって開かれた、水辺を活かしたまちづくり「リバーフロントNEXT」を、那珂川や天神中央公園を管理する県と連携して推進している。 <具体事業> ＊護岸ライトアップの整備（R7n：工事着手） ＊Park-PFI制度を活用した清流公園の整備（R7n：南端広場整備に着手） ＊須崎公園の再整備（R7n：親水護岸整備に着手）				
【課題】 ・リバーフロント NEXT エリア全体の回遊性向上に向け、各事業を着実かつ効果的に推進していく必要がある。				
【今後の方向性】 ・引き続き、県や関係部局等と密に連携し、円滑な事業推進や効果的な情報発信を行うとともに、施策効果の最大化に向けた事業の検討・調整に取り組む。				

官民共働による都心の魅力向上				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
エリアマネジメント団体によるイベント実施件数	18 件 (2023 年度)	19 件	20 件	A
【進捗状況】 ・天神地区・博多駅地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施している エリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んでいる。 ＜エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例＞ ・We Love 天神協議会（H18n・146 団体） 市道天神4号線におけるほこみち制度活用したイベント 天神ビッグバン工事期間中の賑わいづくり（工事中仮囲いの利活用、オープンキッチンプロジェクト）等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・198 団体） 博多駅前通りや筑紫口中央通りにおけるほこみち制度活用したイベント 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部を エリアマネジメント団体の収入とするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保を支援するとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。				
【課題】 ・エリアマネジメント団体の設立から 15 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自立的な運営に向け、自主財源拡大への継続的な取り組みが必要。 ・エリアマネジメント団体と連携した道路空間でのほこみち制度の活用など、公共空間における更なる取り組みが必要。				
【今後の方向性】 ・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力向上や課題解決に取り組む。 ・エリアマネジメント団体と連携し、公共空間における魅力的なイベントによる賑わいづくりや、歩行者が快適に滞在・回遊できる空間形成に取り組む。 ・エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けた取り組みを引き続き支援していく。				

一人一花運動〈再掲4-2〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
一人一花運動関連制度への登録数	1,285 件	1,399 件	1,600 件	A
【進捗状況】 ・市民・企業等との共働により、花と緑を育て、彩りや潤いにあふれ、おもてなしと豊かな心が育まれるまち、フラワーシティ福岡を創る取組み、一人一花運動を推進。 *おもてなし花壇協賛企業数 R6n：185 社 → R7n：216 社 *ボランティア花壇団体数 R6n：382 団体 → R7n：414 団体 *一人一花パートナー花壇登録団体数 R6n：662 団体 → R7n：709 団体 *一人一花活動サポート企業数 R6n：20 社 → R7n：22 社 *一人一花メディアパートナー数 R6n：31 社 → R7n：33 社 *一人一花水やりパートナー数 R6n：5 店舗 → R7n：5 店舗 《イベント等》 *一人一花サミット - R7n (R7.10.12～13)：一人一花サミット来場者数 18,701 人、21 団体参加 オンライン一人一花サミットWebサイトページビュー数 4.4 万 PV (R2.11.11～累計) *福博花しるべ事業 - R7 (R7.3.22～30)：一人一花スプリングフェス来場者数 64,476 人 出展協力団体等 11 団体、協賛企業 25 社 植付け協力 約 100 団体 (約 2,000 人) *地域の森・花づくり活動支援事業 R7n：250 団体				
【課題】 ・市民や企業、行政が一体となった花づくりの取組みが着実に広がっていると実感できるが、「花による共創のまちづくり」をさらに広げて定着させるため、持続可能な仕組みづくりが必要。 ・花づくりの担い手の確保や水やり負担の軽減、酷暑対策、生物多様性等にも配慮した推進が必要。				
【今後の方向性】 ・市民の花づくり活動について、支援を継続するとともに、活動の定着に向けて、「Fukuoka Flower Show」の機会をとらえて、新たなメニューやきっかけの場などの仕組みづくりを進め、これらの取組みに関して市民への効果的な情報発信を行うことで、一人一花運動の輪のさらなる広がりや定着につなげていく。				

都心の森1万本プロジェクト〈再掲4-2〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
都心部の植樹本数（中高木）	2,624 本	5,781 本	約5,000 本	A
市民や企業が主体となって新たに緑化を行った件数	－	132 件	600 件	B
【進捗状況】 ・良好な都市景観の形成や都市環境の改善を図るため、地域や企業と共働き、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開する、都心の森1万本プロジェクトを推進。 ・民間建築物の緑化を促進するため、全市域における集合住宅のベランダや都心部のオフィスビル等への緑化助成（グリーンビル促進事業）や、戸建て住宅への緑化助成を実施。 ＊集合住宅のベランダ等の緑化 R7n：12 件、緑化面積：35 m² ＊都心部オフィスビル等の緑化 R7n：6 件、緑化面積：455 m² ＊戸建て住宅の緑化 R6n：29 件（緑化面積：842 m²）→ R7n：37 件（緑化面積：867 m²） ・市民に暮らしの中で緑を身近に感じていただくため、小学生や記念日を迎えた市民へ苗木を配布（メモリアルツリー事業）。 ＊苗木配布本数（累計） R6n：18,288 本 → R7n：25,153 本 ・民間建築物の緑化を先導するため、市役所本庁舎などの多くの市民が訪れる公共施設の緑化や、公園や街路空間等における居心地の良い空間の創出のため、季節を感じられる樹木の新植や街路樹サポーター制度による美化等を実施。				
【課題】 ・多くの市民や企業に都心の森1万本プロジェクトに参加していただくため、プロジェクトの普及・啓発を図る必要がある。				
【今後の方向性】 ・緑豊かで快適な生活環境を確保するため、グリーンビル促進事業やメモリアルツリー事業等を活用しながら民有地の緑化を促進していく。 ・緑豊かなまちづくりを推進するため、多くの市民が訪れる公共施設や公園、街路空間等において公共空間の緑化を推進していく。				

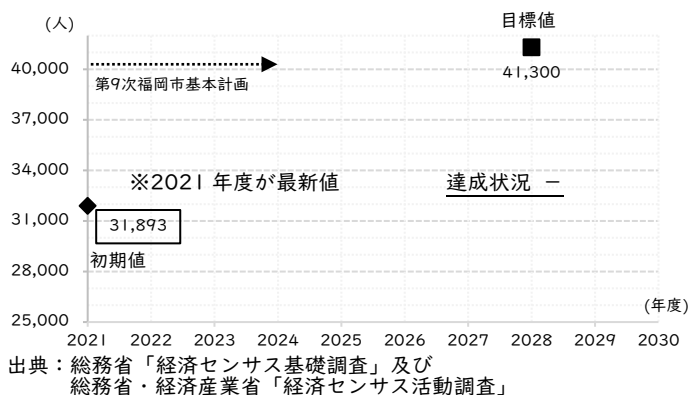
施策6-2 様々な都市機能が集積した魅力・活力創造拠点づくり

＜取組みの方向性＞

九州大学箱崎キャンパス跡地において、多様な都市機能やゆとりある空間、先端技術の導入などにより、快適で質の高いライフスタイルを創出するとともに、アイランドシティや九州大学伊都キャンパス及びその周辺、シーサイドももちにおいて、物流や研究開発、情報関連産業、観光・MICEなど、地域特性に応じた高度な都市機能の集積を図り、都市全体に活力を生み出す拠点づくりを進めます。

Ⅰ 施策の指標

①アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももちの従業者数



＜指標の分析＞

実施計画上の初期値（2021年度）が最新値であるものの、これまでの調査を踏まえると、アイランドシティでは、道路等の基盤施設整備や土地引渡が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいては物流施設が集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連施設等や商業・宿泊複合施設など、多様な都市機能の集積が進み、従業者数は増加している。

また、九州大学学術研究都市では、まちづくりの進展により、周辺地域の従業者数は増加している。さらに、シーサイドももちでは、従業者数に多少の増減があるものの、情報関連産業の集積を維持している。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	（参考）前年度の評価 —
--------	-----------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●新たな拠点の形成

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
土地利用事業者決定、都市計画道路供用開始 (2025年度)	—	—	—	—
【進捗状況】 ・地域と共に創り上げた「グランドデザイン」の実現に向け、九州大学などが土地利用事業者公募において決定した優先交渉権者などと、地域の意見を聞きながらまちづくりに関する協議・調整を実施（R8.3土地利用事業者決定）。 ・「Fukuoka Smart East」の取組みの推進に向け、箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおける先進的なサービス導入に向けた優先交渉権者や地域などの関係者との協議・調整や、市民・企業に向けた情報発信を実施。 ・土地区画整理事業や都市計画道路などの都市基盤整備を進め、2本の都市計画道路を供用（堅粕箱崎線 R7.5 供用、原田箱崎線 R7.10 供用）。 ・箱崎中学校・教育研究施設の基本設計等を実施。				
【課題】 ・R10nに第1期まちびらきが予定されており、引き続き、地域の意見を聞きながら九州大学や土地利用事業者などの関係者との協議・調整を進めることが必要。 ・「Fukuoka Smart East」の取組みの推進に向け、先進的なサービス導入に向けた土地利用事業者や地域などの関係者との協議・調整を進めるとともに、市民・企業等の理解促進や機運醸成が必要。 ・まちづくりの進捗に合わせた着実な都市基盤の整備が必要。 ・箱崎中学校・教育研究施設について、周辺のまちづくりに合わせた施設とする必要がある。また、教育研究施設について、最先端の学びの拠点となるよう検討を深化する必要がある。				
【今後の方向性】 ・第1期まちびらきに向けて、引き続き、地域の意見を聞きながら九州大学や土地利用事業者などの関係者との協議・調整を進める。 ・「Fukuoka Smart East」の取組みの推進に向け、先進的なサービス導入に向けた土地利用事業者や地域などの関係者との協議・調整や、市民・企業に向けた継続的な情報発信を行う。 ・第1期まちびらきやJR 貝塚駅開業（R9 目標）に向けて、土地区画整理事業や自由通路整備、貝塚公園再整備などの都市基盤整備を着実に進める。 ・箱崎中学校・教育研究施設について、R9nの工事着手を目指し、実施設計に取り組む。また、教育研究施設について、配置する人員や導入する設備などの検討を進める。				

●地域特性に応じた都市機能の集積

アイランドシティのまちづくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
アイランドシティの土地引渡し率	89%	89%	96%	C
アイランドシティはばたき公園 芝生広場・築山の供用開始(2027 年度)	—	—	—	—
【進捗状況】 ・埋立は 99.8%、土地引渡しは 89.4%進捗しており、人口は約 16,300 人、世帯数は約 5,900 世帯と順調にみなとづくり、まちづくりが進展。 ・アイランドシティはばたき公園については、R7.7 に芝生広場を供用開始し、海側の園路等の整備を実施。				
【課題】 ・国際物流拠点の形成や快適な居住環境の創出等に向け、土地造成や基盤施設の整備を着実に進めていく必要がある。 ・アイランドシティはばたき公園の整備については、早期の全面供用に向け整備を推進する必要がある。				
【今後の方向性】 ・土地の引渡に向けて、土地造成や基盤整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出や開発に伴う地域課題に対して地域、立地企業と連携し取り組むなど、みなとづくり、まちづくりを推進する。 ・アイランドシティはばたき公園については、引き続き築山やガイダンスセンター等の整備を推進する。				

セントラルパーク構想推進〈再掲5-2〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
舞鶴公園でのイベント開催日数	188 日	231 日	280 日	A
舞鶴公園での花壇の手入れや清掃活動等のボランティア活動に参加した人数	732 人	1,020 人	1,200 人	A
【進捗状況】 ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用の推進に向け、セントラルパーク基本計画（R1.6 策定）に基づき、ソフト施策の充実とそれを支えるハード整備の推進による両公園の魅力の向上に取り組んでいる。 （1）空間をつなぐ ・両公園の一体的な回遊性向上を図るため、透水性舗装による園路改修を行った。 （2）時をたどる ・鴻臚館の復元整備や福岡城鉄物櫓石垣の解体・修理、福岡城天守の発掘調査等に着手した。 ・歴史的建造物の公開や「ふくおか歴史文化遺産ウィーク」など歴史文化の魅力発信イベントを実施した。 （3）にぎわいをつくる ・「福岡城さくらまつり」や「光の城郭まつり」のほか、指定管理者による四季折々のイベントを開催するとともに、多様な民間イベントを受け入れ、利活用の推進を行った。 ・インバウンドの増加に対応し、トイレの清掃回数の増加やマナー啓発を行った。 （4）みんなで育てる ・多くの市民に親しまれる舞鶴公園の桜を将来に遺していくため、クラウドファンディングを開始し、取組みに共感いただいた市民等からの寄付により桜の新植、保護育成を実施した。 ・花壇づくりや園内の清掃、石垣の除草といった市民や企業のボランティア活動について、指定管理者の登録支援制度により、保険の加入や道具貸出しを行った。 ・両公園の関係事業者が参加する連絡会議を定期的に行い、一体的な運営に向けた協議や情報共有、連携したイベントガイドを発行した。				
【課題】 ・公園が歴史や芸術文化、観光の発信拠点となるようなより一層の利活用・整備の実施。 ・史跡としての位置付けがない施設の公園外移転、城内住宅の用地取得。 ・桜や梅、藤など四季を感じられる花々の保全。				
【今後の方向性】 ・福岡県や関係局と連携し、市民の憩いの場として、また、歴史、芸術文化、観光の発信拠点となる公園づくりに引き続き取り組む。				

シーサイドももちのまちづくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
SRP 及び ISIT が行う IT 関連のセミナー等の参加人数	1,393 人	1,511 人	1,600 人	A
【進捗状況】 ・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、市の外郭団体である株式会社福岡ソフトリサーチパーク（SRP）及び（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）と連携し、情報関連産業拠点である SRP 地区において、IT 関連のセミナー等のイベントを実施している。 *SRP 及び ISIT が行う IT 関連のセミナー等の参加人数 R6n：1,393 人 → R7n：1,511 人 ・福岡市博物館をユニークベニューとして活用し、世界の観光ガイドのプロが集まる国際会議のレセプション等を行うことで、博物館やシーサイドももち地区の観光・MICE の振興に取り組んだ。				
【課題】 ・情報関連産業の拠点が SRP 地区だけでなく交通利便性の高い天神地区や博多駅地区にも拡大しているため、SRP 地区の魅力向上を図っていく必要がある。				
【今後の方向性】 ・SRP 地区が情報関連産業拠点であることの認知度を向上するとともに、立地企業間での交流を促進し企業集積の効果を高めるため、SRP 地区での IT・DX 関連セミナーやイベントを継続的に実施していく。 ・MICE 関連事業者との連携や博物館のユニークベニューへの活用などにより観光・MICE の振興に取り組んでいく。				

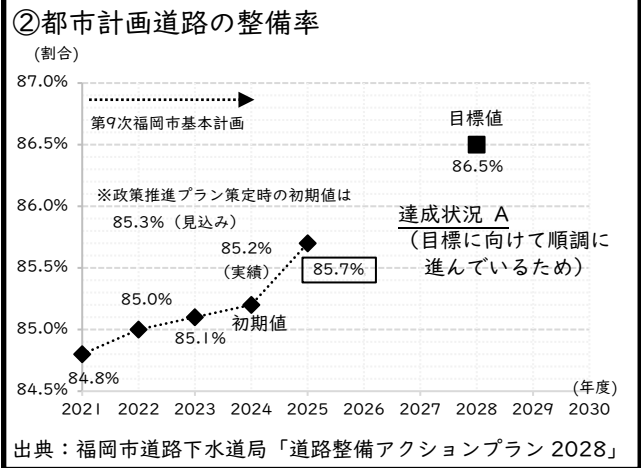
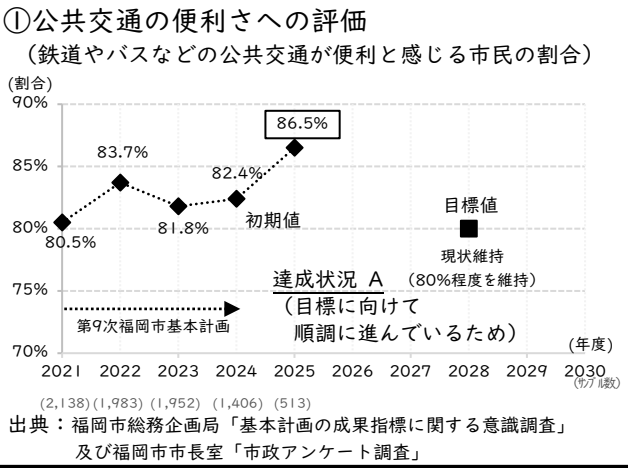
九州大学伊都キャンパス及びその周辺のまちづくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
学術研究都市セミナーの参加者数	516 人	534 人	590 人	B
【進捗状況】 ・地元産学官で構成された九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）等と連携し、学術研究に関する広報活動などにより、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【R7n の取り組み実績】 ○学術研究に関する広報活動 *セミナー等の開催回数 R6n：3 回 → R7n：6 回 *セミナー等の参加者数 R6n：516 人 → R7n：534 人 ・周船寺川の河川改修を推進。				
【課題】 ・九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了の概ね 10 年後を目標年次としており、引き続き、学術研究都市における科学技術・新産業の創出を推進するための支援などに取り組む必要がある。 ・九州大学伊都キャンパスの整備や周辺のまちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要である。				
【今後の方向性】 ・学術研究都市づくりの状況等を踏まえ、OPACK 等と連携しながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、産学官が一体となって取り組む。 ・引き続き、雨水排水の根幹をなす周船寺川の整備を推進。				

施策6-3 公共交通を主軸とした持続可能な総合交通体系の構築

＜取組みの方向性＞

鉄道や幹線道路など、市民や来訪者の円滑な移動を支える交通ネットワークの充実・強化を図るとともに、公共交通や自転車の利用を促進するなど、市民・事業者・行政が連携し、分かりやすく使いやすい公共交通を主軸として、多様な交通手段が相互に連携した持続可能な総合交通体系を構築します。

Ⅰ 施策の指標



＜指標の分析＞

- ①については、高い水準を維持できており、公共交通の利便性向上や利用促進等の取り組みにより誰もが使いやすい公共交通環境づくりが進んできている。
- ②については、着実に増加しており、幹線道路ネットワークの形成が進んできている。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	(参考) 前年度の評価 —
--------	------------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●持続可能な総合交通体系の構築

総合交通体系づくり				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	118万人 (2023年)	125万人	125万人	A
都心部の主要な幹線道路の自動車流入台数	78,400 台/12h	79,810 台/12h	75,000 台/12h	D
【進捗状況】 - 公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、パーク・アンド・ライドやモビリティマネジメント（転入者を対象とした公共交通情報の提供等）など交通マネジメント施策を実施。 ＊情報発信を行うパーク・アンド・ライド駐車場（福岡都市圏） R7n：56箇所 - 都心循環BRTの利用促進に向け、施設利用者を対象とした移動手段の実態調査を実施。 - フリンジパーキングの社会実験（利用料金を下げた場合の利用動向等の効果検証）を実施。 - 福岡市駐車場ナビの本格運用開始（天神地区19駐車場：R7.9～）。 - 附置義務駐車場条例及び施行規則を改正（R8.4.1施行）し、公共交通利用促進措置による附置義務駐車台数の低減規程を拡充。				
【課題】 - 郊外部での公共交通利用者の減少や運転手不足が課題となっており、市民生活や都市活動を支えるため、多様な交通モードが特性に応じて相互に連携した持続可能な総合交通体系の構築に取り組む必要がある。 - 都心部においては、まちづくりが進展している中、R7の自動車流入台数は、ピーク時と比較して約3割減少しているが、自動車流入の抑制等による道路交通混雑の緩和や、都心拠点間の公共交通の充実・強化を進めるなど、交流を支える都心部の交通環境づくりに取り組む必要がある。 - 福岡市駐車場ナビへ掲載する駐車場については、事業者の協力が必要。				
【今後の方向性】 - 公共交通を主軸とした持続可能な総合交通体系の構築を目指し、交通ネットワークの充実・強化に向けた検討や、公共交通の利便性向上・利用促進に取り組む。 - バス事業者と連携しながら都心循環BRTの利用促進に取り組む。 - フリンジパーキングの手続きのデジタル化など、更なる利便性向上に取り組む。 - 福岡市駐車場ナビの博多駅地区への拡大を図る（想定30駐車場追加） - 附置義務駐車場条例及び施行規則の適切な運用を図る。				

地下鉄の利便性・安全性の向上
【進捗状況】 ・運用開始から約40年経過した1000N系車両を新型車両4000系に更新し、空港・箱崎線に導入。 ＊導入が完了した編成数 R6n：3編成 → R7n：8編成 ・七隈線の混雑緩和に向けて、3000A系車両を4編成増備。 ＊導入予定の編成数 R8n：2編成、R9n：2編成 ・車内犯罪の未然防止等のために、リアルタイム車内防犯カメラを全車両に計画的に設置。 ＊導入が完了した編成数 R6n：10編成 → R7n：23編成
【課題】 ・4000系車両の導入及び車内防犯カメラの設置については、計画どおり進捗している。 ・3000A系車両の増備については、R8nからの導入に向け、進捗管理を徹底する必要がある。
【今後の方向性】 ・4000系導入、車内防犯カメラの設置及び3000A系増備について、計画に沿った確実な導入を図る。

持続可能な生活交通の確保〈再掲3-2〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
不便地対策の支援制度拡充（2025年度）	—	—	—	—
【進捗状況】 ・休廃止対策 バス路線の休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を行っている。 ＊休廃止対策路線数 R6n：5路線 → R7n：5路線 ＊新たな公共交通空白地の発生 R6n：0地区 → R7n：0地区 ・不便地対策 公共交通が不便な地域における持続可能な生活交通確保の仕組みづくりに向け、地域や交通事業者と共働し、オンデマンド交通社会実験（市内3エリア）を実施。 社会実験での成果などを踏まえ、R7.6に公共交通不便地等における支援制度を拡充し、R7.7から取り組む地域を募集した結果、44校区から応募があり、地域と協議・検討など、取組みを進めている。 ・生活交通確保支援 上記対象以外の地域において、生活交通確保に向けた地域主体の取組みに対して、地域と交通事業者間の調整などの活動支援を行っている。 ＊取組み路線数 R6n：6路線（累計） → R7n：6路線（累計）				
【課題】 ・郊外部における人口減少やバス利用者の減少に加え、近年の運転手不足など、公共交通を取り巻く環境は厳しくなっており、バス路線の維持が課題となっている。 ・高齢化が進展し、生活圏の移動ニーズが高まる中、丘陵地など、公共交通が不便な地域における生活交通の確保が重要となっている。				
【今後の方向性】 ・生活交通条例に基づき、休廃止対策等に取り組むとともに、公共交通不便地等において、拡充した支援制度を活用しながら、運行エリアを新たな地域に広げるなど、地域の実情に応じた持続可能な生活交通の確保に取り組む。				

自動車部門の脱炭素化〈再掲4-3〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合	59% (2022年度)	50% (2024年度)	41%	A
【進捗状況】 - 電気自動車等の購入や充電設備設置に対する導入支援を行うとともに、次世代自動車や充電設備に対する市民の認知や理解を広げるために展示会等のイベントを実施。 - また、市有施設へ急速充電設備を設置し、電気自動車等を利用しやすい環境整備を行っている。 ＊市内の公共用急速充電設備設置数 R6n 104基 → R7n 107基 - 若者層やシニア層に応じたカーシェアリングの普及に向けた啓発等を実施。				
【課題】 電気自動車等のさらなる普及のためには、充電インフラの拡充、車体価格の低下、車種の増加等が必要。				
【今後の方向性】 - 電気自動車等の導入支援を引き続き実施するとともに、自動車部門のCO2排出量の約5割を占める貨物車の脱炭素化につながる施策を実施する。 - 充電インフラの拡充のため、公共用急速充電設備や集合住宅向け普通充電設備、中小企業者等の社用車向け充電設備の設置にかかる導入支援を継続する。あわせて、市有施設へ急速充電設備を設置し、電気自動車等を利用しやすい環境整備を進める。 - シェアリングサービスの認知度向上や利用促進に向けた広報啓発を行う。				

●幹線道路ネットワークの形成

自動車専用道路の整備				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
迂回路工事等(2025年度～)	—	—	—	—
【進捗状況】 - 福岡北九州高速道路公社において、R3.4.1に国の新規事業採択、R3.5.19に国の福岡高速道路整備計画変更許可、R3.7.12に国の都市計画事業認可の告示を受けて、事業に着手。 - R7nは用地買収、迂回路工事等を実施。				
【課題】 福岡空港の機能強化が進められている中、空港へのアクセス強化等を図る必要がある。				
【今後の方向性】 引き続き、早期完成に向けた取組みを高速道路公社とともに進めていく。				

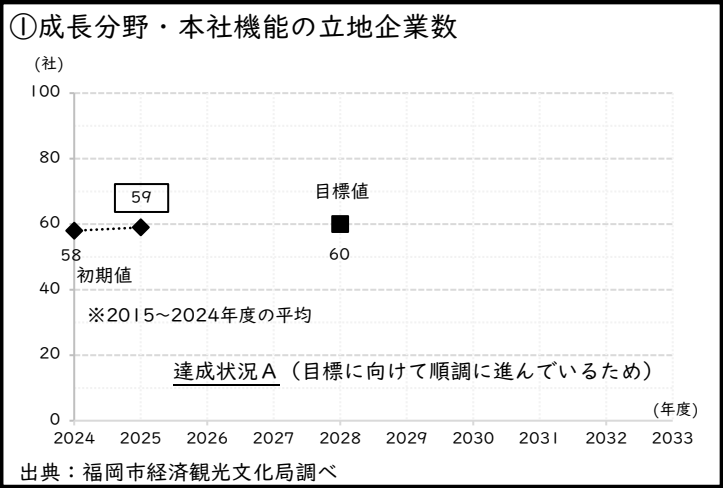
幹線道路の整備				
【進捗状況】 - 都市計画道路の整備を推進 ＊都市計画道路の整備率 R6n：85.2% → R7n：85.7%				
【課題】 用地取得をはじめとする事業への地域の理解・協力を得ながら、整備を進める必要がある。				
【今後の方向性】 「福岡市道路整備アクションプラン 2028」に基づき、計画的かつ効率的に都市計画道路の整備を進めていく。				

施策 6-4 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

＜取組みの方向性＞

都心部における高質なビジネス環境の創出を契機として、国際金融機能をはじめ高付加価値なビジネスの集積を図るため、立地交付金や地方拠点強化税制なども活用し、知識創造型産業や環境・エネルギー、医療・福祉など、成長性のある分野の企業誘致を進め、国内外の人材が活躍できる場を創出します。

1 施策の指標



＜指標の分析＞

立地交付金や地方拠点強化税制の活用、国内外における PR 活動などの取組みにより、13 年連続で 50 社以上の立地企業数に到達している。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	(参考) 前年度の評価 —
------	------------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

企業立地・産業集積の促進				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
企業訪問・面談回数	1,081 回 (2015~2024 年度平均)	1,262 回	現状維持 (1,000 回程度 を維持)	A
【進捗状況】 ・立地交付金や地方拠点強化税制の活用、在京企業に向けたプロモーションや進出サポートなどを通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 ・13年連続で成長分野・本社機能の立地企業数50社以上を達成した。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市での拠点開発を検討する企業も増えている。				
【課題】 ・本社機能や知識創造型産業をはじめとした成長性が高い分野については、多くの都市が誘致に取り組んでおり、企業立地をめぐる都市間競争、国際間競争が激化している。 ・進出企業数は順調に推移しているが、次世代を担う若者が東京圏などへ流出している現状を踏まえ、本社機能や成長分野の企業、グローバル企業などの立地を促進し、高付加価値なビジネスの集積につなげ、雇用を創出する必要がある。 ・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。				
【今後の方向性】 ・立地交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市へ進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツ等の知識創造型産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 ・特に、雇用創出効果の高い大規模開発拠点・本社機能や半導体関連産業を重点的に誘致し、高付加価値のビジネスや雇用創出につなげる。 ・『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業の誘致を行うとともに、専門性の高い人材の集積に向けた情報発信等を行う。				

国際金融機能の誘致				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
外資系金融機関等への訪問・面談数	357 回	412 回	現状維持 (350 回程度)	A
【進捗状況】 ・国際金融機能の誘致を目指す産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」で、台湾やアメリカの資産運用業などを誘致。				
【課題】 ・国際金融都市としての認知度向上に向け、関係機関等とも連携した更なるプロモーションが必要。 ・誘致企業と地元企業とのマッチングなどによる、ビジネス機会の創出が必要。				
【今後の方向性】 ・金融・資産運用特区の規制改革等を活用し、「TEAM FUKUOKA」による国際金融機能誘致の取り組みを加速させ、国内外の資産運用業等の集積を図ることで、グローバルな人材が活躍し、継続的にイノベーションが生まれる国際都市を目指す。				